

公共事業事後評価調査

1 事業概要		整理番号	R1 - 2	
事業種別	水産基盤整備事業	事業主体	青森県	
事業名	水産流通基盤整備事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	北金ヶ沢 (深浦町)	事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ○ 県単独	
		財源・負担区分	●国 50% ●県 40% ●市町村10% ○その他 %	
事業の背景・必要性	<p>本地区は、集落内の主要な道路が狭隘で、漁獲物の輸送に支障となっているほか、係船岸や漁港施設用地が不足しているため、陸揚げや準備作業などに長時間を要する効率性の低い漁業形態となっていた。また、荷さばき所前面の岸壁では、日射や降雨、降雪に晒される野天での作業が行われている状況であった。</p> <p>このことから、外郭施設、係留施設、輸送施設などを整備し、漁業活動の効率化、軽労化を推進するとともに、水産物の安定供給と水産業の維持、振興を図ったものである。</p>			
主な事業内容 (事業量)	外郭施設(護岸ほか)2施設 167.1m、係留施設(-3.0m岸壁、岸壁屋根ほか)3施設 269.2m、輸送施設(道路) 1,693.1m、漁港施設用地 16,200m ² 、漁港浄化施設 1式			
想定した事業効果	<p>《金銭価値化が可能な効果》</p> <p>(1)水産物生産コストの削減効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 岸壁などの整備により、陸揚げ・準備作業時間が短縮される。 用地の整備により、漁具の運搬・修理作業時間が短縮される。 船揚場の新設により、他漁港で行っていた漁船修理が本漁港で可能となるため、移動経費などが削減される。 道路の整備により、運搬車両の大型化が図られ運搬が効率化するほか、漁獲物の運搬時間が短縮される。 <p>(2)岸壁屋根の設置効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 岸壁屋根の設置により、直射日光や降雨などを遮り、漁獲物の鮮度が維持される。 陸揚げ作業時において、風雪などの影響が軽減され、労働環境が改善する。 <p>《その他の効果》</p> <p>-</p>			
事業の実施経過	《事業着手》平成14年度 《用地着手》平成14年度 《工事着手》平成14年度 《事業完了》平成26年度			
公共事業評価の実施時期	事前評価時(一) 〔当初計画時〕	再評価時(H18年)	再評価時(H23年)	事後評価時(R1年) 〔最終実績〕
事業期間(事業着手～事業完了)	H14 ~ H21	H14 ~ H21	H14 ~ H24	H14 ~ H26
総事業費	2,700 百万円	2,700 百万円	2,700 百万円	2,609 百万円
計画変更の実施時期	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	~	~	~	~
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	・着工後5年が経過した平成18年度に再評価を実施した。対応方針は「継続」とされ、附帯意見は付されなかった。その後、採択後10年経過の平成23年度に再評価を実施し、対応方針は「継続」とされ、附帯意見は付されなかった。 ・道路整備にあたり、用地買収に時間を要したことから、事業完了が平成26年度となった。			
《事業概要図》				
担当部課室名	農林水産部 水産局 漁港漁場整備課	電話番号	017 - 734 - 9614	
		E-MAIL	gyoko@pref.aomori.lg.jp	

2 事業完了後の状況

整理番号 R1 - 2

社会経済情勢等の変化

北金ヶ沢地区は、定置網を中心とした沿岸漁業が盛んで、地域経済を支える重要な役割を果たしており、新たに漁港水域を活用したサーモン養殖の試験も始まり、高度衛生管理型荷さばき所の整備を行うなど、漁港を高度に活用する水産業の新たな展開に向けた取組みを進めている。

また、当漁港を利用して、毎年6月には日本海沿岸の魚介類・漁業の魅力を伝え、消費拡大・後継者育成・観光業との連携を促し漁業者の所得向上を図る「つがる日本海お魚大漁まつり」が開催され、5000～7000人が訪れており、来訪者との交流推進、漁村のにぎわいの創出に寄与している。

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

便益算定対象の漁船数、漁業者数および労務単価は、最新の統計に基づいている。

平成23年度の前回評価時に比べ、登録漁船数や組合員数は1割ほど減少している。また、漁業者の労務単価は1,547円/時間に対し、1,954円/時間と増加している。

事業効果の発現状況

《金銭価値化が可能な効果》

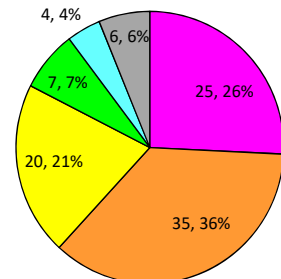
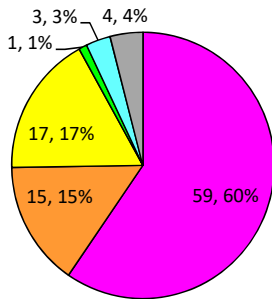
- ・水産物生産コスト削減効果【年間便益額：131百万円】
係留施設や用地の拡充により、陸揚げ・網揚げ・網修理作業等の時間ロスが削減された。
船揚場整備により、漁船修理の上架・移送費用が削減された。
臨港道路整備による大型車利用で、運搬コストが低減した。
- ・岸壁屋根設置の効果【年間便益額：14百万円】
荷さばき所前面岸壁への屋根設置により、漁獲物の品質保持が容易になり、魚価の低減を抑えられた。
陸揚げ作業時において、風雪などの影響が軽減され、労働環境の改善が図られた。

問7【必要度】に関するアンケート結果

当事業が「必要であった」「おおむね必要であった」と答えた人の割合が75%となっており、「あまり必要ではなかった」「必要ではなかった」の4%を大きく上回った。

問8【事業目的達成度】に関するアンケート結果

当事業の目的が「図られた」「おおむね図られた」と答えた人の割合が61%となっており、「あまり図られていない」、「図られていない」の12%を大きく上回った。



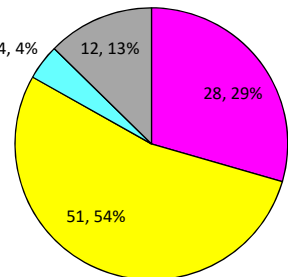
《その他の効果》

- ・臨港道路の整備により、地域住民の交通の利便性が向上した。
- ・また、漁港を会場とする交流活動において幹線道路との往来が容易になり、漁村のにぎわいに寄与している。

問12【その他の効果】に関するアンケート結果

当初の事業目的以外の効果について「効果があった」と答えた人の割合が28%となった。

具体的な効果分野としては「地域集落の活性化」を挙げた人が多く、「高齢化対策」の効果も挙げた人もいた。



「つがる日本海お魚大漁まつり」でにぎわう様子

《参考（費用便益比）》

	当初計画時(H13)	再評価時(H23年)	事後評価時(R1年)
総費用(C)	2,820 百万円	3,521 百万円	5,130 百万円
総便益(B)	3,533 百万円	3,926 百万円	5,678 百万円
費用便益比(B/C)	1.25	1.12	1.11

《特記事項》

2 事業完了後の状況

整理番号 R1 - 2

<p>事業により整備された施設の管理状況</p>	<p>本事業で整備した施設は、漁港管理者である県が維持管理を行い、定期的に巡視し状況を確認しており、事業完了から5年が経過しているが、現在までに施設の損傷は生じていない。</p> <p>問9【施設管理の満足度】に関するアンケート結果</p> <p>管理状況は「満足」、「おおむね満足」と回答した人の割合が54%となっているが、「あまり満足していない」、「満足していない」も24%となった。「満足していない」とした人の意見としては、本事業で整備した施設以外で、修繕の必要があるという意見が挙げられていることから、今後、維持管理を適切に図っていく。</p>	
<p>事業実施による環境の変化</p>	<p>《「環境影響への配慮」の効果発現状況(特に留意した配慮内容がある場合)》</p> <p>本事業で整備した漁港浄化施設により、既存荷さばき所前面水域に流出していた床洗浄排水の汚濁負荷が解消された。 また、海中工事の際には、海水の濁りなどが広範囲に広がるのを防止するため、汚濁防止膜等を使用し水質汚濁の防止に努めた。</p> <p>《その他の環境の変化》</p> <p>問10【周辺環境変化】に関するアンケート結果</p> <p>事業実施後の漁港周辺環境の変化について、「良くなった」、「やや良くなった」と回答した人の割合が56%となっており、「やや悪くなった」、「悪くなった」の8%を大きく上回った。</p>	

3 まとめ

<p>改善措置の必要性</p>	<p>問5【事業の認知度】に関するアンケート結果</p> <p>認知度について、北金ヶ沢漁港において「事業が行われたことを知っている」と回答した人は80%とほとんどの利用者が知っていた。</p> <p>問11【整備施設の要改善点】に関するアンケート結果</p> <p>整備施設について、「改善点がある」と回答した人の割合が37%で、「改善点はない」の9%を上回った。主な意見として、「時化になると港内に波が入る」、「別な岸壁にも屋根をつけてほしい」といった意見が多く、対応が必要と考えている。</p>	
<p>再度の事後評価の必要性</p>	<p>「事業効果の発現状況」とおり、事業目的は達成されているものと判断し、再度の事後評価は必要ないものと考える。</p>	
<p>今後に向けた留意点</p>	<p>《同種事業の計画・調査の在り方》</p> <p>漁港整備による効果が十分に発現しており、漁業者も効果を認識していただいていることから、これまでと同様に事業計画を策定する。</p> <p>《事業評価手法の見直し》</p> <p>本事業は、水産庁による「水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(平成31年4月改訂)」に基づき、適切に便益・費用を算出し評価していることから、事業評価手法の見直しは必要ない。</p> <p>《同種事業の内容・手法等の在り方》</p> <p>アンケート結果から、本事業の目的である漁業活動の効率化、軽労化については達成されたものと考えられる。一方で、「時化になると港内に波が入る」などの意見があることから、対応していく。</p>	
<p>特記事項</p>	<p>—</p>	